



平成29年 年頭のご挨拶

*非開削技術によるインフラ設備再構築に貢献

非開削技術講習会の開催，工法ナビの充実等

*海外事業展開支援の拡大・進化



安中 徳二

一般社団法人
日本非開削技術協会会長

みなさま，明けましておめでとうございます。

昨年の当協会の事業を振り返ってみたいと思います。

国内事業では3月に発行した「非開削技術地下探査技術の手引き（草案）」は皆様の関心が高く，順調に販売を伸ばしております。また，秋に開催した非開削技術研究発表会では，エントリー論文が24本，参加申し込みは180名超に加えTrakt Technik社（ドイツ）による英語発表を日本語の逐次通訳で行うなど国際化するとともに非開削技術のさらなる技術開発意欲を感じました。

一方，非開削技術を一元的に網羅し，適応可能な工法を選定する工法ナビゲーションシステムの運用では，知名度の向上施策やシステムのリニューアルなどの取組の影響もあり，昨年春頃よりアクセス数が増加しております。

国外事業では，5月に行われたTrenchless Asia 2016 Kuala Lumpurでは会員4社による展示と論文発表をしました。また，10月に行われたISTT No-Dig 2016 Beijingでは会員4社による出展と2本の論文発表に加え，「No-Dig Award」には会員から4件のエントリーがあり，ニューマシ部門で(株)イセキ開発工機様が受賞しました。世界から日本の非開削技術が高い評価をいただくことができました。

社会的な動きでは，一昨年施行された改正下水道法への対応が本格化するさ中，11月8日早朝に発生した博多駅前の地下鉄工事に起因した道路陥没事故で露になった道路断面に輻輳した地下インフラ設備の存在が明らかになるとともに，インフラの途絶による社会生活への大きな影響という問題を投げかけました。時を同じく国土交通省により一昨年から検討してきたインフラ設備の急速な老朽化に対応するためインフラメン

テナンスを効率的かつ効果的に行う体制として「インフラメンテナンス国民会議」が11月28日に設立総会が開催されました。また，12月9日には議員立法で「無電柱化推進法」が可決・成立しました。

今後ますます老朽化度が高まるインフラ設備の更改における問題点として，特に地下インフラ設備の輻輳した都市部の更改においては，地上からの掘削には他埋設物の移設や切り回しに加え埋戻し路床土の転圧などの課題が想定され，今後ますます非開削技術の要請が強まると考えています。

当協会では，非開削技術の普及・展開を目指して実施してきた非開削技術講演会，非開削技術研究発表会，HDD（誘導式水平ドリル）工法などの研修に加え，今年には新たに非開削技術を支える新たな視点として地下探査技術，管路更生技術，地下管渠工事の社会的費用算定などについての技術講習会を開催し，非開削技術の普及・展開に努めます。また，ソーシャルコスト検討委員会が検討を進めてきた「地下管渠工事の社会的費用—算定の手引き—（案）」の出版をします。

国外事業では，4月の北米非開削技術協会（NASTT）と共同開催のISTT No-Dig 2017 Washingtonでの論文発表，出展，No-Dig Awardのエントリー等に取り組みます。

非開削技術の普及・展開を目指して発行している当協会機関誌No-Dig Todayは，本年7月号で100号を迎えます。

節目に当たり設立当初の原点に立ち返り「なお一層，会員各社のお役に立つため」というスタンスに立ち，取り組んでいく所存です。

新しい年がみなさまにとって輝く年でありますよう祈念して年頭のご挨拶といたします。